



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー  
コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 新之助  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒井 是 (TEL) 0566-25-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,288,448	△1.2	401,560	68.3	447,888	55.1	337,792	63.3	312,748	78.1	106,628	△85.9
2024年3月期第3四半期	5,354,889	15.5	238,576	△11.0	288,715	△3.2	206,795	△4.5	175,622	△11.2	758,828	644.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	107.62	—	—	—
2024年3月期第3四半期	58.64	—	—	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,590,434	—	5,551,843	—	5,335,740	—	62.1	—
2024年3月期	9,093,370	—	5,746,505	—	5,534,986	—	60.9	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	30.00	—
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、2024年3月期の年間配当金の合計については単純合算ができないため、表示していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,090,000	△0.8	550,000	44.5	609,000	39.6	476,000	33.9	437,000	39.7	153.00

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）連結業績予想の修正については、本日（2025年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,910,979,691株	2024年3月期	3,151,779,804株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	43,286,614株	2024年3月期	241,014,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,906,097,327株	2024年3月期3Q	2,994,878,500株

（注）2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年1月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結損益計算書)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「環境」「安心」「共感」の理念を基に、環境負荷や交通事故のない社会を目指し、「地球にやさしく もっと豊かな環境が広がる社会」「誰もが安全で快適・自由に移動できる社会」の実現に取り組んできました。クルマで培ってきた強みを活かし、課題解決の視点をクルマだけの視点から、クルマも含めた社会全体に高め取り組むことで、社会課題解決に貢献します。

当第3四半期連結累計期間の業績は、円安の進行があるものの、アジア地域での車両販売不振や日本顧客の稼働停止影響に伴う車両減産により、売上収益は、5兆2,884億円（前年同四半期比664億円減、1.2%減）と減収となりました。営業利益は、操業度差損や部材費の高騰があるものの、円安の進行や合理化努力により、4,016億円（前年同四半期比1,630億円増、68.3%増）と増益となりました。税引前四半期利益は、4,479億円（前年同四半期比1,592億円増、55.1%増）、四半期利益は、3,378億円（前年同四半期比1,310億円増、63.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,127億円（前年同四半期比1,371億円増、78.1%増）と増益となりました。

セグメント別の業績については、日本の売上収益は、日本顧客の稼働停止影響に伴う車両減産により、3兆1,218億円（前年同四半期比266億円減、0.8%減）、営業利益は、操業度差損があるものの、合理化努力や前年度に計上した品質費用の引当影響により、1,777億円（前年同四半期比1,553億円増、694.6%増）となりました。

北米地域の売上収益は、電動化及び安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販により、1兆3,664億円（前年同四半期比804億円増、6.3%増）、営業利益は、合理化努力により、725億円（前年同四半期比450億円増、163.7%増）となりました。

欧州地域の売上収益は、車両販売不振により、5,367億円（前年同四半期比336億円減、5.9%減）、営業利益は、合理化努力があるものの、操業度差損により、49億円（前年同四半期比175億円減、78.1%減）となりました。

アジア地域の売上収益は、車両販売不振により、1兆4,628億円（前年同四半期比584億円減、3.8%減）、営業利益は、合理化努力があるものの、操業度差損により、1,259億円（前年同四半期比236億円減、15.8%減）となりました。

その他地域の売上収益は、898億円（前年同四半期比79億円増、9.6%増）、営業利益は、186億円（前年同四半期比35億円増、23.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,029億円減少し、8兆5,904億円となりました。負債については、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,083億円減少し、3兆386億円となりました。資本については、有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ1,947億円減少し、5兆5,518億円となりました。

### (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績予想については、円安の進行による売上増加等を反映し、売上収益は7兆900億円に上方修正します。営業利益は、円安の進行があるものの、部材費の高騰等の悪化影響を織り込み、前回公表据え置き5,500億円とします。また税引前利益は6,090億円、当期利益は4,760億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,370億円と据え置きます。第4四半期の為替レートの前提は年初公表据え置きの1US\$=145円、1ユーロ=155円としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	789,390	1,057,035
営業債権及びその他の債権	1,281,279	1,166,714
棚卸資産	1,172,257	1,244,848
その他の金融資産	48,398	112,298
その他	156,477	161,691
小計	3,447,801	3,742,586
売却目的で保有する資産	417,578	229,765
流動資産合計	3,865,379	3,972,351
非流動資産		
有形固定資産	2,043,600	2,044,028
使用権資産	46,347	51,937
無形資産	199,761	220,485
その他の金融資産	2,624,839	1,987,958
持分法で会計処理されている投資	124,430	119,220
退職給付に係る資産	105,937	106,521
繰延税金資産	56,057	54,062
その他	27,020	33,872
非流動資産合計	5,227,991	4,618,083
資産合計	9,093,370	8,590,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	332,516	278,024
営業債務及びその他の債務	1,232,463	1,212,651
その他の金融負債	47,672	37,509
未払法人所得税	61,768	84,847
引当金	295,239	276,449
その他	83,972	122,065
小計	2,053,630	2,011,545
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	111,343	59,332
流動負債合計	2,164,973	2,070,877
非流動負債		
社債及び借入金	518,205	454,930
その他の金融負債	29,115	28,333
退職給付に係る負債	238,201	236,565
引当金	1,716	743
繰延税金負債	382,752	231,782
その他	11,903	15,361
非流動負債合計	1,181,892	967,714
負債合計	3,346,865	3,038,591
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	273,481	272,213
自己株式	△452,140	△87,137
その他の資本の構成要素	1,815,558	1,549,686
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	258,936	137,981
利益剰余金	3,451,694	3,275,540
親会社の所有者に帰属する持分	5,534,986	5,335,740
非支配持分	211,519	216,103
資本合計	5,746,505	5,551,843
負債及び資本合計	9,093,370	8,590,434

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	5,354,889	5,288,448
売上原価	△4,554,279	△4,503,760
売上総利益	800,610	784,688
販売費及び一般管理費	△566,181	△412,762
その他の収益	27,676	55,201
その他の費用	△23,529	△25,567
営業利益	238,576	401,560
金融収益	66,569	76,001
金融費用	△20,083	△18,279
為替差損益	△8,114	△14,159
持分法による投資損益	11,767	2,765
税引前四半期利益	288,715	447,888
法人所得税費用	△81,920	△110,096
四半期利益	206,795	337,792
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	175,622	312,748
非支配持分に帰属	31,173	25,044

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	58.64	107.62
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	206,795	337,792
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	436,832	△305,717
確定給付制度の再測定	△1,313	13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	31	3
合計	435,550	△305,701
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,286	72,982
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	826	385
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,371	1,170
合計	116,483	74,537
その他の包括利益合計	552,033	△231,164
四半期包括利益	758,828	106,628
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	720,960	75,308
非支配持分に帰属	37,868	31,320

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—	300,274
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	436,235	△1,305	109,582
四半期包括利益	—	—	—	436,235	△1,305	109,582
自己株式の取得	—	—	△18,152	—	—	—
自己株式の処分	—	43	153	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△240	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△5,378	1,305	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△197	△17,999	△5,378	1,305	—
2023年12月31日残高	187,457	273,467	△270,269	1,090,895	—	409,856

2024年4月1日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△305,147	13	67,309
四半期包括利益	—	—	—	△305,147	13	67,309
自己株式の取得	—	—	△94,351	—	—	—
自己株式の処分	—	59	147	—	—	—
自己株式の消却	—	△459,206	459,206	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	74	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△149,367	△13	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	457,805	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	120,955	—	—
その他の増減	—	—	1	△7	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,268	365,003	△28,419	△13	—
2024年12月31日残高	187,457	272,213	△87,137	967,879	—	585,563

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	利益剰余金	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計					
2023年4月1日残高	△4,483	955,829	—	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
四半期利益	—	—	—	175,622	175,622	31,173	206,795
その他の包括利益	826	545,338	—	—	545,338	6,695	552,033
四半期包括利益	826	545,338	—	175,622	720,960	37,868	758,828
自己株式の取得	—	—	—	—	△18,152	—	△18,152
自己株式の処分	—	—	—	—	196	—	196
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△146,029	△146,029	△42,422	△188,451
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△240	△2,231	△2,471
利益剰余金への振替	—	△4,073	—	4,073	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	3	3	26	29
所有者との取引額合計	—	△4,073	—	△141,953	△164,222	△44,627	△208,849
2023年12月31日残高	△3,657	1,497,094	—	3,245,917	4,933,666	196,024	5,129,690

2024年4月1日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505
四半期利益	—	—	—	312,748	312,748	25,044	337,792
その他の包括利益	385	△237,440	—	—	△237,440	6,276	△231,164
四半期包括利益	385	△237,440	—	312,748	75,308	31,320	106,628
自己株式の取得	—	—	—	—	△94,351	—	△94,351
自己株式の処分	—	—	—	—	206	—	206
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△180,478	△180,478	△25,952	△206,430
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	74	△819	△745
利益剰余金への振替	—	△149,380	—	149,380	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△457,805	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	120,955	△120,955	—	—	—	—
その他の増減	—	△7	—	1	△5	35	30
所有者との取引額合計	—	△28,432	△120,955	△488,902	△274,554	△26,736	△301,290
2024年12月31日残高	△3,756	1,549,686	137,981	3,275,540	5,335,740	216,103	5,551,843

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	288,715	447,888
減価償却費	280,221	282,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,559	△2,718
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,126	△626
受取利息及び受取配当金	△66,082	△74,930
支払利息	10,992	9,868
為替差損益(△は益)	△6,777	778
持分法による投資損益(△は益)	△11,767	△2,765
有形固定資産の除売却損益(△は益)	5,501	△25,308
売上債権の増減額(△は増加)	128,888	92,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,876	△61,598
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,037	2,427
引当金の増減額(△は減少)	171,830	△20,215
その他	45,073	26,220
小計	832,000	673,865
利息の受取額	24,996	25,651
配当金の受取額	43,903	52,362
利息の支払額	△11,190	△10,152
法人所得税の支払額	△133,458	△156,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,251	585,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	4,994	△9,314
有形固定資産の取得による支出	△287,676	△286,920
有形固定資産の売却による収入	10,261	50,165
無形資産の取得による支出	△38,023	△47,501
資本性金融商品の取得による支出	△95,735	△5,215
負債性金融商品の取得による支出	△277	△303
資本性金融商品の売却による収入	8,553	445,601
負債性金融商品の売却又は償還による収入	605	571
子会社又はその他の事業の取得による収支	△11,110	—
子会社又はその他の事業の売却による収支	5,096	4,841
その他	943	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,369	146,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96,498	△65,678
借入金による調達額	84,375	1,227
借入金の返済による支出	△109,983	△134,945
リース負債の返済による支出	△28,667	△23,941
社債の発行による収入	—	71,800
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△146,029	△180,478
非支配持分への配当金の支払額	△40,509	△27,077
自己株式の取得による支出	△18,152	△94,351
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△81,870	△45,651
その他	△5,255	2,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,592	△496,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,680	32,201
現金及び現金同等物の増加額	69,970	267,645
現金及び現金同等物の期首残高	733,850	789,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,820	1,057,035

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## ② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本 (注2)	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,182,556	1,271,439	516,911	1,303,071	5,273,977	80,912	—	5,354,889
セグメント間の内部 売上収益	965,777	14,518	53,455	218,175	1,251,925	1,027	△1,252,952	—
計	3,148,333	1,285,957	570,366	1,521,246	6,525,902	81,939	△1,252,952	5,354,889
セグメント利益	22,358	27,516	22,401	149,437	221,712	15,081	1,783	238,576
金融収益								66,569
金融費用								△20,083
為替差損益								△8,114
持分法による投資損益								11,767
税引前四半期利益								288,715

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 日本セグメントにおけるセグメント利益には、製品保証引当金繰入額191,201百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,124,947	1,355,368	482,608	1,235,800	5,198,723	89,725	—	5,288,448
セグメント間の内部 売上収益	996,835	11,034	54,130	227,013	1,289,012	121	△1,289,133	—
計	3,121,782	1,366,402	536,738	1,462,813	6,487,735	89,846	△1,289,133	5,288,448
セグメント利益	177,660	72,546	4,900	125,854	380,960	18,607	1,993	401,560
金融収益								76,001
金融費用								△18,279
為替差損益								△14,159
持分法による投資損益								2,765
税引前四半期利益								447,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

株式会社デンソー  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社デンソーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。